

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	政党助成事務委託費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	政党助成室		政治資金課長 大泉 淳一		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政党助成法 第32条第3項、第5項、第38項		関係する計画、通知等	政党助成事務委託要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。 この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置付けられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。 <補助率:10/10>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	161	161	161	23	23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	161	161	161	23	23	
	執行額		155	148	132			
執行率(%)		96.3	91.9	82.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧等の実施		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数		活動実績 (当初見込み)		1030	1050	1182	- () ()
単位当たりコスト	2,808,511(円/1選挙管理委員会当たり)		算出根拠	平成22年度執行額:132百万円/47都道府県選挙管理委員会				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	1.4	1.4					
	印刷製本費	0.3	0.3					
	通信運搬費	1.5	1.5					
	借料及び損料	1.3	1.3					
	賃金	19.0	19.0					
	計	23.5	23.5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めため、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を发出しているところであり、引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。</p> <p>・各都道府県の委託費の執行について、参考となる事項については、他県への情報提供を図り、全体として執行事務の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・引き続き、上記点検結果に基づいた適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めためための取組みを行っていくとともに、各都道府県の委託費の執行において、参考となる事項については、他県への情報提供を図ることとし、全体としての執行事務の効率化に努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省
132百万円



47都道府県選挙管理委員会
132百万円

〔各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助するために雇用した臨時職員にかかる賃金	5.4			
消耗品費	事務用品、コピー代等	1.9			
通信運搬費	郵送料	0.4			
借料及び損料	パソコン賃借料	0.3			
計		8.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京都	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	8.0		
2	北海道	"	5.4		
3	岩手県	"	4.4		
4	神奈川県	"	4.2		
5	千葉県	"	4.2		
6	愛知県	"	4.0		
7	新潟県	"	3.6		
8	香川県	"	3.5		
9	広島県	"	3.5		
10	福島県	"	3.5		